

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	飯田グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Iida Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼井 雅史
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号
【電話番号】	0422-60-8888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務 西野 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号
【電話番号】	0422-38-8828
【事務連絡者氏名】	取締役専務 西野 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,101,832 (363,512)	1,026,418 (343,453)	1,456,199
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	84,861	120,458	119,685
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	57,471 (22,743)	81,422 (23,446)	83,316
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	57,357	81,208	82,996
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	832,385	913,741	857,911
資産合計 (百万円)	1,428,347	1,575,063	1,474,931
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (円)	199.29 (78.87)	282.35 (81.30)	288.91
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.3	58.0	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	256,741	12,898	322,982
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,262	11,931	11,404
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	135,254	11,607	147,361
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	495,628	535,486	548,664

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)は、第8期第3四半期連結累計期間及び第8期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第9期第3四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済・社会活動は停滞と再開を繰り返しております。昨年後半より政府や各行政庁による各種支援策や同感染症のワクチン接種の促進効果等により持ち直しの動きもみられましたが、足元では同感染症の新たな変異株による「第6波」が到来していることから、先行きに不透明感の残る状況が続いております。

当不動産業界におきましては、低金利環境の継続や住宅ローン減税の再延長等の政府による各種住宅取得支援策の継続などにより住宅取得環境は下支えされており、引き続き堅調な住宅需要は続いてきたものの、同感染症の長期化による景気の後退、回復の遅れやそれに伴う住宅取得マインドの低下等の懸念は払拭できず、依然として予断を許さない状況にあります。加えて、世界的な木材不足や流通価格の高騰、半導体の不足、エネルギー価格の高騰により建築資材の調達環境は依然として不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、急激な事業環境の変化にも迅速かつ柔軟に対応できるよう、事業サイクルの短縮と適正なバランスシートの管理を継続するとともに、昨年10月からは分譲戸建住宅全棟において住宅性能表示制度8項目で最高等級取得を義務化するなど、人生100年時代においても長く、安全・快適・健康に暮らせる高品質な住宅の提供と、住宅を購入されたお客様に対するメンテナンスサービスの強化を図ってまいりました。また、グループ内の資材調達会社を中心として建築資材の安定調達に向けた様々な対応を行っており、昨年12月には、世界有数の林産企業であるRussia Forest Products (BVI) Limitedの株式取得を決定しております。本株式取得により、主要資材である木材の調達機能をグループ内に取り込むことで、戸建分譲事業のバリューチェーン強化を図る見通しが立ちました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は1兆264億18百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は1,216億42百万円（前年同期比40.2%増）、税引前四半期利益は1,204億58百万円（前年同期比41.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は814億22百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（％）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業	8,275	231,705	10.6
マンション分譲事業	587	21,550	7.0
請負工事業	1,441	31,421	7.9
その他	-	10,321	139.4
小計	10,303	294,998	7.2
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	4,414	150,449	17.6
マンション分譲事業	143	6,227	40.8
請負工事業	267	5,873	27.8
その他	-	7,460	3.7
小計	4,824	170,011	17.1
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	3,474	122,042	6.8
マンション分譲事業	1	874	71.2
請負工事業	156	6,770	19.9
その他	-	1,156	2.0
小計	3,631	130,844	7.1

セグメントの名称	件数	売上収益(百万円)	前年同期比(%)
タクトホームグループ			
(区分) 戸建分譲事業	3,580	111,810	2.5
マンション分譲事業	-	-	100.0
請負工事業	55	1,097	57.1
その他	-	2,547	115.6
小計	3,635	115,455	3.9
アーネストワングループ			
(区分) 戸建分譲事業	8,894	209,893	0.9
マンション分譲事業	549	19,733	5.9
請負工事業	259	6,683	0.1
その他	-	197	10.1
小計	9,702	236,508	1.3
アイディホームグループ			
(区分) 戸建分譲事業	2,428	63,851	20.3
マンション分譲事業	-	-	-
請負工事業	31	856	39.8
その他	-	277	25.2
小計	2,459	64,985	19.9
その他(注)5			
(区分) 戸建分譲事業	8	241	12.0
マンション分譲事業	19	513	127.0
請負工事業	1	7	-
その他	-	12,852	112.0
小計	28	13,614	109.4
(区分計) 戸建分譲事業	31,073	889,994	8.6
マンション分譲事業	1,299	48,899	11.1
請負工事業	2,210	52,710	0.7
その他	-	34,814	69.6
総合計	34,582	1,026,418	6.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
4. 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
5. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)等の木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆5,750億63百万円となり、前連結会計年度末比で1,001億32百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産の増加1,058億22百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は6,590億42百万円となり、前連結会計年度末比で439億80百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加412億62百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は9,160億21百万円となり、前連結会計年度末比で561億51百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当254億65百万円に対し、四半期利益818億32百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は5,354億86百万円となり、前連結会計年度末比で131億78百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は128億98百万円(前年同期は2,567億41百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前四半期利益1,204億58百万円、棚卸資産の増加額1,060億4百万円及び法人所得税の支払額502億5百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は119億31百万円(前年同期は102億62百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出92億79百万円、貸付による支出21億61百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は116億7百万円(前年同期は1,352億54百万円の使用)となりました。

これは主に、借入金の増加411億26百万円、リース負債の返済による支出43億円及び配当金の支払額253億65百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは2024年3月期を最終年度とする「第3次中期経営計画(2022年3月期~2024年3月期)」を、また、当社グループ全体においてサステナビリティ経営を前進させるため「サステナビリティ基本方針」の制定及び「サステナビリティ推進委員会」を中心とした推進体制を構築することを公表いたしました。

詳細につきましては、2021年12月7日に公表いたしました「中期経営計画策定に関するお知らせ」及び「第3次中期経営計画」並びに「サステナビリティ基本方針の制定及び、サステナビリティ推進委員会の設置に関するお知らせ」をご参照ください。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は358百万円であります。

研究開発の主な内容は以下のとおりであり、主に報告セグメントに帰属しない当社において発生した研究開発費であります。

研究開発の役割分担・機能強化を図り、飯田グループの将来に向けた技術開発及び海外向け工法開発等を担う次世代技術開発室と、飯田グループの戸建住宅の品質向上や人生100年時代に向けた70年住宅の開発等を担うテクノロジーセンターを新設いたしました。

#### 次世代技術開発室

##### ( ) IGパーフェクトエコハウスの研究開発

当社は「水素社会」実現に向け、独自の人工光合成技術により、二酸化炭素と水、または二酸化炭素由来の有機物から蟻酸を生成・貯蔵し、更にこの蟻酸から生成した水素により発電した電気で家庭の電力を賄う住宅「IGパーフェクトエコハウス」の研究開発を行っております。

先般、沖縄県宮古島のシーウッドホテル敷地内に建設した「IGパーフェクトエコハウス」研究棟に試験機器等を導入し、実証実験の開始を予定しております。

2024年の技術確立を目指し、大阪市立大学との共同研究を推進、現在、蟻酸及び水素生成効率の向上や、発電機構の構築、装置の耐久性向上等に取り組んでおります。

また、本研究に関して追加で2件の特許を大阪市立大学と共同出願いたしました。

##### ( ) 海外向け独自工法の開発と活用

日本とは異なる高温多湿な地域での住宅建築向けに開発した「IGストロングCB工法」のインドネシアでの活用を開始し、現在、ブロックのスリム化や建築工程の削減等、インドネシア住宅建築への適合性向上を目的とした改善活動を行っております。

本工法に関する特許が日本、米国、ロシア、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシアにて登録されました。

##### ( ) ウエルネス・スマートハウス研究

当社は当社グループの株式会社飯田産業に委託して、大阪市立大学・大阪府立大学と、未来型住宅：ウエルネス・スマートハウスの実現を目指し、『スマートライフサイエンスラボ』を新設、共同研究を昨年より開始しております。共同研究部門は、大阪市立大学健康科学イノベーションセンター（グランフロント大阪内）に新しく設置。阿倍野キャンパス医学部内にも共同研究ラボ『スマートライフサイエンスラボ』を開設し、5年間の予定で共同研究を行っております。

##### ( ) 健康経営の研究

株式会社飯田産業 先端医療科学研究機構は、健康経営の一環として、飯田グループ従業員が自身の身体について深く知り、健康寿命を延ばすことに繋げ、未病の改善と健康管理をサポートする健康増進モニターを、グループ各社より600名程を募集し、開始しております。

また、これらのデータ活用により、将来的には飯田グループが目指す未来型住宅：ウエルネス・スマートハウスづくりや、社会のより多くの人々の健康寿命の延伸につながる研究を行っております。

#### テクノロジーセンター

##### ( ) 建物技術開発

###### a. 独自工法の開発

グループ全体の生産力向上を目的として、住宅の骨格となる構造躯体を部材単位（柱、梁等）から合理化・簡素化・統一化を図ることによる構造躯体の共通化に取り組んでおります。

また、LVL材（単板積層材）を活用することによるウッドショック問題対応や、環境負荷軽減への取り組みを考慮した新たな在来工法の基準となる工法開発を検討しております。

###### b. 環境負荷軽減技術の開発と活用（ESG対応）

再生エネルギー活用方法の検討や建物断熱性能の見直しなどにより、住宅の省エネルギー化を図ります。

また、災害時のライフライン確保や住宅の生涯にわたりCO2の発生を抑える仕組みを構築することによる環境負荷軽減への取り組みを検討しております。

##### ( ) 70年住宅の確立

人生100年時代に適応した良質な高耐久住宅を実現するため、建物性能（耐震・耐風・省エネ）の研究開発に加え、建物のランニングコストを抑える試みとして、長寿命資材の導入によるメンテナンス期間の長期化など、住宅の長期保証（70年）を実現するメンテナンス体制の構築を検討しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年6月8日開催の取締役会において、Russia Forest Products (BVI) Limited（以下、「RFP社」という。）の株式取得ならびに同社が実施する第三者割当増資引受を決定しましたが、本件に係るロシア政府当局の許認可を2021年12月7日に取得したことをうけて、RFP社の株式取得が決定いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11. 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	294,431,639	294,431,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	294,431,639	294,431,639	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	294,431,639	-	10,000	-	2,500

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,052,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 288,186,400	2,881,864	-
単元未満株式	普通株式 193,039	-	-
発行済株式総数	294,431,639	-	-
総株主の議決権	-	2,881,864	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 飯田グループホールディングス(株)	東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号	6,052,200	-	6,052,200	2.06
計	-	6,052,200	-	6,052,200	2.06

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

## (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役会長	西河 洋一	2021年11月30日
取締役	千葉 雄二郎	2021年12月7日

## (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性1名 （役員のうち女性の比率7.1％）

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	9	550,587	537,210
営業債権及びその他の債権	9	7,670	12,357
契約資産		5,323	8,813
棚卸資産		478,492	584,314
営業貸付金及び営業未収入金	9	33,131	25,956
未収還付法人所得税		8,475	-
その他の金融資産	9	2,845	3,950
その他の流動資産		9,920	15,600
流動資産合計		1,096,446	1,188,204
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		104,698	110,060
使用権資産		19,149	19,436
のれん		199,776	199,776
無形資産		2,100	1,798
その他の金融資産	9	39,356	42,389
繰延税金資産		13,064	13,040
その他の非流動資産		339	357
非流動資産合計		378,485	386,859
資産合計		1,474,931	1,575,063

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金	9,10	200,932	243,307
リース負債		5,624	6,009
営業債務及びその他の債務	9	108,169	128,674
その他の金融負債	9	9,824	6,098
未払法人所得税等		26,594	21,370
契約負債		6,740	8,516
その他の流動負債		22,644	10,648
流動負債合計		380,529	424,624
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	9	200,250	199,137
リース負債		14,889	15,001
その他の金融負債	9	1,381	960
退職給付に係る負債		10,641	11,217
引当金		6,177	6,750
繰延税金負債		462	292
その他の非流動負債		728	1,057
非流動負債合計		234,532	234,417
負債合計		615,061	659,042
<b>資本</b>			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		418,161	418,161
利益剰余金		445,464	501,622
自己株式		13,205	13,207
その他の資本の構成要素		2,508	2,835
親会社の所有者に帰属する持分合計		857,911	913,741
非支配持分		1,958	2,280
資本合計		859,869	916,021
負債及び資本合計		1,474,931	1,575,063

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	5,6	1,101,832	1,026,418
売上原価		921,665	801,537
売上総利益		180,167	224,881
販売費及び一般管理費		94,090	99,920
その他の営業収益		1,278	1,268
その他の営業費用		597	4,586
営業利益		86,758	121,642
金融収益		1,215	1,339
金融費用		3,113	2,522
税引前四半期利益		84,861	120,458
法人所得税費用		27,033	38,625
四半期利益		57,828	81,832
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		57,471	81,422
非支配持分		356	409
四半期利益		57,828	81,832
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	199.29	282.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	5	363,512	343,453
売上原価		297,626	269,778
売上総利益		65,885	73,675
販売費及び一般管理費		32,005	33,911
その他の営業収益		503	519
その他の営業費用		272	4,387
営業利益		34,111	35,895
金融収益		362	892
金融費用		888	765
税引前四半期利益		33,585	36,022
法人所得税費用		10,675	12,404
四半期利益		22,909	23,618
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		22,743	23,446
非支配持分		166	172
四半期利益		22,909	23,618
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	78.87	81.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	57,828	81,832
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	114	214
純損益に振り替えられることのない項目		
合計	114	214
税引後その他の包括利益	114	214
四半期包括利益	57,713	81,618
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	57,357	81,208
非支配持分	356	409
四半期包括利益	57,713	81,618

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	22,909	23,618
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	30	44
純損益に振り替えられることのない項目		
合計	30	44
税引後その他の包括利益	30	44
四半期包括利益	22,940	23,662
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,774	23,490
非支配持分	166	172
四半期包括利益	22,940	23,662

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
	2020年4月1日残高	10,000	418,941	379,073	13,203	394
四半期利益	-	-	57,471	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	114
四半期包括利益合計	-	-	57,471	-	-	114
配当金	7	-	17,879	-	-	-
自己株式の変動	-	-	-	1	-	-
新株予約権の失効	-	780	780	-	-	-
その他	-	-	159	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	780	17,258	1	-	-
2020年12月31日残高	10,000	418,161	419,287	13,205	394	1,463

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する 持分			合計
	その他の資本 の構成要素		非支配持分	
	合計	合計		
2020年4月1日残高	1,743	793,068	1,571	794,639
四半期利益	-	57,471	356	57,828
その他の包括利益	114	114	-	114
四半期包括利益合計	114	57,357	356	57,713
配当金	7	17,879	67	17,947
自己株式の変動	-	1	-	1
新株予約権の失効	-	-	-	-
その他	-	159	-	159
所有者との取引額等合計	-	18,040	67	18,107
2020年12月31日残高	1,858	832,385	1,860	834,245

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	その他の包
						括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2021年4月1日残高	10,000	418,161	445,464	13,205	453	2,054
四半期利益	-	-	81,422	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	214
四半期包括利益合計	-	-	81,422	-	-	214
配当金	7	-	25,377	-	-	-
自己株式の変動	-	-	-	1	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	112	-	-	112
所有者との取引額等合計	-	-	25,265	1	-	112
2021年12月31日残高	10,000	418,161	501,622	13,207	453	2,381

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		非支配持分	合計	
	合計	合計			
2021年4月1日残高	2,508	857,911	1,958	859,869	
四半期利益	-	81,422	409	81,832	
その他の包括利益	214	214	-	214	
四半期包括利益合計	214	81,208	409	81,618	
配当金	7	-	25,377	87	25,465
自己株式の変動	-	1	-	1	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	112	-	-	-	
所有者との取引額等合計	112	25,378	87	25,466	
2021年12月31日残高	2,835	913,741	2,280	916,021	

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	84,861	120,458
減価償却費及び償却費	7,393	8,260
金融収益	1,215	1,339
金融費用	3,113	2,522
棚卸資産の増減額(は増加)	210,643	106,004
営業貸付金及び営業未収入金の増減額(は増加)	5,424	2,201
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	32,048	20,697
未払又は未収消費税等の増減額	7,061	9,824
その他	4,190	6,206
小計	281,042	30,765
利息及び配当金の受取額	610	615
利息の支払額	2,818	2,584
法人所得税の支払額	30,833	50,205
法人所得税の還付額	8,739	8,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,741	12,898
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,039	1,224
定期預金の払戻による収入	2,528	1,424
有形固定資産の取得による支出	7,555	9,279
有形固定資産の売却による収入	75	144
無形資産の取得による支出	513	457
投資の取得による支出	5,048	1,836
投資の売却、償還による収入	141	1,089
貸付による支出	1,601	2,161
貸付金の回収による収入	2,770	963
その他	20	592
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,262	11,931
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	81,180	42,687
長期借入れによる収入	150	960
長期借入金の返済による支出	2,194	2,520
社債の償還による支出	10	-
リース負債の返済による支出	4,070	4,300
配当金の支払額	7	25,365
その他	82	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,254	11,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,293	13,178
現金及び現金同等物の期首残高	384,335	548,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	495,628	535,486

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

飯田グループホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号であります。当社の第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2021年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社により構成されております。

当社グループは、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を主な事業として展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用し、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月14日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払又は未収消費税等の増減額」は金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました2,870百万円は、「未払又は未収消費税等の増減額」7,061百万円、「その他」4,190百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	covid-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂
IFRS第4号 IFRS第7号 IFRS第9号 IFRS第16号	保険契約 金融商品：開示 金融商品 リース	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用及び資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

#### 5. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホームグループ」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	計
売上収益							
外部収益	317,729	204,996	140,803	111,096	239,591	81,112	1,095,329
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	116	184	302	835	106	-	1,545
合計	317,846	205,180	141,106	111,932	239,697	81,112	1,096,875
セグメント利益 (営業利益)	21,210	17,932	12,354	8,481	21,031	4,177	85,188
金融収益	-	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	-	-
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	6,503	1,101,832	-	1,101,832
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	31,909	33,454	33,454	-
合計	38,412	1,135,287	33,454	1,101,832
セグメント利益 (営業利益)	1,067	86,256	502	86,758
金融収益	-	-	-	1,215
金融費用	-	-	-	3,113
税引前四半期利益	-	-	-	84,861

(注)1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)等の木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

2. セグメント利益の調整額502百万円は、セグメント間取引消去等3,305百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用 2,802百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	計
売上収益							
外部収益	294,998	170,011	130,844	115,455	236,508	64,985	1,012,803
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	88	99	436	829	108	-	1,563
合計	295,086	170,111	131,281	116,285	236,616	64,985	1,014,367
セグメント利益 (営業利益)	29,077	15,847	18,407	15,007	32,319	7,412	118,071
金融収益	-	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	-	-
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	13,614	1,026,418	-	1,026,418
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	54,974	56,537	56,537	-
合計	68,588	1,082,956	56,537	1,026,418
セグメント利益 (営業利益)	5,560	123,631	1,989	121,642
金融収益	-	-	-	1,339
金融費用	-	-	-	2,522
税引前四半期利益	-	-	-	120,458

(注)1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)等の木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

2. セグメント利益の調整額 1,989百万円は、セグメント間取引消去等956百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用 2,946百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	計
売上収益							
外部収益	104,234	65,819	45,260	40,891	78,916	26,078	361,200
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	45	81	122	268	33	-	551
合計	104,279	65,901	45,383	41,159	78,950	26,078	361,752
セグメント利益 (営業利益)	8,681	6,215	4,848	3,933	7,855	2,120	33,654
金融収益	-	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	-	-
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	2,311	363,512	-	363,512
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	9,899	10,451	10,451	-
合計	12,211	373,964	10,451	363,512
セグメント利益 (営業利益)	296	33,951	159	34,111
金融収益	-	-	-	362
金融費用	-	-	-	888
税引前四半期利益	-	-	-	33,585

(注)1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)等の木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

2. セグメント利益の調整額159百万円は、セグメント間取引消去等1,318百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用 1,158百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	計
売上収益							
外部収益	96,226	57,143	47,442	40,045	79,414	18,383	338,656
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	29	15	142	279	34	-	501
合計	96,256	57,158	47,585	40,324	79,449	18,383	339,157
セグメント利益 (営業利益)	9,025	1,393	6,963	5,019	10,028	2,000	34,431
金融収益	-	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	-	-
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	4,797	343,453	-	343,453
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	21,552	22,054	22,054	-
合計	26,350	365,507	22,054	343,453
セグメント利益 (営業利益)	1,829	36,260	364	35,895
金融収益	-	-	-	892
金融費用	-	-	-	765
税引前四半期利益	-	-	-	36,022

(注)1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)等の木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

2. セグメント利益の調整額 364百万円は、セグメント間取引消去等592百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用 956百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

## 6. 売上収益

## (1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
顧客との契約から認識した収益	1,096,396	1,020,854
その他の源泉から認識した収益	5,435	5,563
合計	1,101,832	1,026,418

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当金等並びにIFRS第16号「リース」に基づく賃貸収入等が含まれております。

## 分解した収益とセグメント収益の関連

主たる事業区分及び収益認識の時期による収益の分解とセグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	
事業区分							
戸建分譲事業	259,171	182,674	130,939	109,129	211,735	80,128	973,779
マンション分譲事業	20,145	10,525	3,040	86	20,961	-	54,759
請負工事業	34,101	4,597	5,644	698	6,674	612	52,329
その他	3,972	3,289	385	885	220	324	9,077
合計	317,390	201,087	140,009	110,800	239,591	81,065	1,089,946
一時点で移転される財	283,289	195,358	134,186	107,635	232,917	79,947	1,033,334
一定期間にわたり移転されるサービス	34,101	5,728	5,823	3,165	6,674	1,118	56,611
合計	317,390	201,087	140,009	110,800	239,591	81,065	1,089,946

	その他	合計
事業区分		
戸建分譲事業	215	973,995
マンション分譲事業	226	54,985
請負工事業	1	52,331
その他	6,007	15,084
合計	6,450	1,096,396
一時点で移転される財	6,448	1,039,783
一定期間にわたり移転されるサービス	1	56,613
合計	6,450	1,096,396

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	
事業区分							
戸建分譲事業	231,705	150,449	122,042	111,810	209,893	63,851	889,753
マンション分譲事業	21,550	6,227	874	-	19,733	-	48,385
請負工事業	31,421	5,873	6,770	1,097	6,683	856	52,703
その他	9,550	3,881	321	2,267	197	230	16,449
合計	294,226	166,432	130,009	115,176	236,508	64,938	1,007,291
一時点で移転される財	262,805	158,475	122,359	109,301	229,824	63,479	946,246
一定期間にわたり移転されるサービス	31,421	7,956	7,649	5,874	6,683	1,459	61,044
合計	294,226	166,432	130,009	115,176	236,508	64,938	1,007,291

	その他	合計
事業区分		
戸建分譲事業	241	889,994
マンション分譲事業	513	48,899
請負工事業	7	52,710
その他	12,801	29,250
合計	13,563	1,020,854
一時点で移転される財	13,555	959,802
一定期間にわたり移転されるサービス	7	61,052
合計	13,563	1,020,854

当社グループは、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業であるその他の事業を行っております。これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

#### 戸建分譲事業

戸建分譲事業は、すべての報告セグメントにて行っており、主に戸建住宅及び宅地の販売等に区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。

##### (戸建住宅及び宅地の販売)

戸建住宅及び宅地の販売は、用地の仕入から造成、企画、設計、施工までを自社一貫体制にて行った戸建住宅(土地付き建物)及び宅地を一般消費者へ販売する事業であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

取引価格は不動産売買契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は売買代金全額の受領日と同日としているため、物件引渡しと同時に売買代金の支払いを受けております。

なお、当社グループの事業には、宅地を販売した顧客と一定期間内に当該宅地に建物を建築するための建物請負工事契約を締結し当該契約に基づき住宅の建築工事を請け負う事業があります。これらのうち戸建分譲事業には下記の注文住宅事業に区分されない一部の請負工事が含まれますが、当該請負工事における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、下記の請負工事業における注文住宅事業と同様であります。

### マンション分譲事業

マンション分譲事業は、主に「一建設グループ」「飯田産業グループ」「アーネストワングループ」にて行っており、主な収益を以下のとおり認識しております。

マンション分譲事業は、用地の仕入から施工まで行ったマンションの各分譲住戸を主に一般消費者へ販売する事業等であります。当該マンション分譲事業における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、上記の戸建分譲事業における戸建住宅と同様であります。

### 請負工事業

請負工事業は、すべての報告セグメントにて行っており、主に注文住宅事業、リフォーム・オプション工事業に区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。

#### (注文住宅事業)

注文住宅事業は、規格型注文住宅及び自由設計注文住宅の建築工事を請け負う事業であり、顧客（一般消費者及び法人）との建物請負工事契約に基づき、建築工事を行う義務を負っております。

当該建物請負工事契約においては、当社グループの義務の履行により資産（仕掛品）が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるものであります。よって注文住宅事業においては工事の進捗度に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

取引価格は建物請負工事契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は請負代金全額を受領日と同日としているため、建物引渡しと同時期に請負代金の支払いを受けております。

なお、戸建分譲事業等における販売促進費用等の顧客に支払われる対価の一部については、取引価格の減額であるとして売上収益を減額する会計処理を行っております。

## 7. 配当金

## (1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,939	31	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	8,939	31	2020年9月30日	2020年12月3日

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,400	43	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	12,977	45	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## 8. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の計算は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	57,471	81,422
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	288,380	288,379
基本的1株当たり四半期利益(円)	199.29	282.35

(注) 前第3四半期連結累計期間においては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり四半期利益は記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	22,743	23,446
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	288,380	288,379
基本的1株当たり四半期利益(円)	78.87	81.30

(注) 潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり四半期利益は記載しておりません。

## 9. 金融商品

## (1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び預金	550,587	550,587	537,210	537,210
営業債権及びその他の債権	7,670	7,670	12,357	12,357
営業貸付金及び営業未収入金	33,131	33,134	25,956	25,956
その他の金融資産	26,260	26,273	29,937	29,946
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	488	488	1,202	1,202
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	15,453	15,453	15,200	15,200
合計	633,591	633,608	621,864	621,873
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	401,182	405,384	442,445	445,532
営業債務及びその他の債務	108,169	108,169	128,674	128,674
その他の金融負債	10,453	10,453	6,564	6,564
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(金利スワップ)	752	752	494	494
合計	520,558	524,760	578,177	581,265

#### 金融商品の公正価値の算定方法

##### (現金及び預金)

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

##### (営業債権及びその他の債権)

短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

##### (営業貸付金及び営業未収入金、償却原価で測定するその他の金融資産)

短期の貸付金等は、主に変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、公正価値は帳簿価額と近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

上記以外の長期の貸付金等の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

国債等の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格により算定しております。

##### (純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産)

主に株式及び出資金等の資本性金融商品であり、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定し、非上場株式及び出資金等の公正価値については、類似企業比較法、収益還元法及び簿価純資産法を併用して算定しております。類似企業比較法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しております。収益還元法では、対象企業の株主資本コストを収益還元率とし、対象企業の収益額から公正価値を算定しております。非上場株式及び出資金等の公正価値測定に当たっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用してあり、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを考慮しております。国債等の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格により算定しております。

なお、預託金方式による会員権等の負債性金融商品の公正価値は期末日の市場価格等によって算定しております。

##### (社債及び借入金)

社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

##### (営業債務及びその他の債務)

当該債務については、主として短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

##### (その他の金融負債)

償却原価で測定するその他の金融負債については、主として短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債(金利スワップ)は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

#### 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末時点で発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

( )要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている  
金融資産及び金融負債

上記の償却原価で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書(帳簿価額)において公正価値で測定されていないが公正価値が開示されている金融資産及び金融負債であり、そのうちその他の金融資産の国債、営業貸付金及び営業未収入金、社債及び借入金には帳簿価額と公正価値が乖離するものが含まれます。

これらのそれぞれの公正価値ヒエラルキーの測定レベルは、国債がレベル1、営業貸付金及び営業未収入金、社債及び借入金がレベル2であります。

( )経常に公正価値で測定される金融資産の公正価値  
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	488	488
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
上場株式	405	-	-	405
非上場株式	354	-	9,443	9,798
その他	1,136	-	4,112	5,248
合計	1,896	-	14,045	15,941
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	752	-	752
合計	-	752	-	752

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	19	-	1,182	1,202
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
上場株式	420	-	-	420
非上場株式	354	-	9,474	9,829
その他	1,127	-	3,822	4,949
合計	1,922	-	14,479	16,402
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	494	-	494
合計	-	494	-	494

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
期首残高	9,473	14,045
利得及び損失合計		
純損益	-	20
その他の包括利益(注)	142	266
購入	5,043	1,780
売却	114	1,100
レベル3への振替	-	-
レベル3からの振替	-	-
その他	178	-
四半期末残高	14,082	14,479

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらは要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されております。これらの公正価値については、類似企業比較法、収益還元法及び簿価純資産法を併用して算定しております。

なお、公正価値の測定に主として使用されるインプットは、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての連結会社の判断を反映した観察不能なインプットであり、公正価値はEBITDA倍率の上昇（下落）、割引率の下落（上昇）、純資産簿価の上昇（低下）等により増加（減少）することとなります。

レベル3に分類された資産、負債については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループの株式等は、公正価値の上昇による便益の獲得を目的とする投機的なものではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

## 10. 社債及び借入金

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において、以下の社債を償還しております。

会社名	銘柄	発行年月日	償還額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
飯田グループホールディングス(株)	2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	2015/6/18	30,000	0.00	無し	2020/6/18

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

社債の発行及び償還はありません。

## 11. 重要な後発事象

取得による企業結合

当社は、2021年6月8日開催の取締役会において、Russia Forest Products (BVI) Limited（以下、「RFP社」という。）の発行済株式の75%の株式取得ならびに同社が実施する第三者割当増資引受を決定しましたが、本件に係るロシア政府当局の許認可を2021年12月7日に取得したことをうけて、RFP社の株式取得が決定し、2022年1月14日付で株式取得を実行したことによりRFP社及びその子会社（計19社）は当社の連結子会社となりました。また株式取得と同日付で、同資本持分割合での第三者割当増資引受にかかる払込も完了しております。

なお、RFP社とその子会社であるDallesprom JSC及びAmurskaya Lesopromyshlennaya Kompaniya LLCは資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、これらの3社は当社の特定子会社に該当します。

当該企業結合におきましては、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しておりますが、現時点において、当該企業結合に関する企業結合時の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載しておりません。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Russia Forest Products (BVI) Limited

事業の内容：林産・木材加工会社の持分を保有する持株会社

取得日

2022年1月14日

取得した議決権付資本持分の割合

75.0%

企業結合を行った主な理由

RFP社は、世界有数且つロシア最大級の林産企業グループであり、森林認証を取得したその林区面積は約400万ヘクタール（九州の1.08倍）です。年間原木伐採量は当社グループの供給する年間戸建住宅（約4万6千棟）の木材使用量（原木換算）に相当する170万m<sup>3</sup>（年間伐採許可量410万m<sup>3</sup>）を誇ります。同社は、複数の木材加工会社を有しており、原木伐採から木材加工までの一貫したバリューチェーンによる効率的かつ安定的な供給体制を構築しております。

RFP社を当社グループの傘下に加えることにより、主要な住宅用資材である木材を、今般の「ウッドショック」にみられるような需給逼迫時や市況変動に影響されることなく安定的かつ永続的に調達出来るようになり、中核事業である戸建分譲事業の競争力をより高めることが可能となります。また、当社グループの有する木材加工ノウハウの移転によって、高付加価値製品の供給が可能となり、建材事業としての収益性も高めることが期待できます。

加えて、カーボンニュートラルである木材は、脱炭素社会の実現に向けて注目されている低環境負荷資材であり、これを構成する森林資源を安定確保することはESG経営の観点で極めて重要と考えております。当社は、主要資材の安定確保に留まらず、サステナブルな森林経営によるCO<sub>2</sub>の安定吸収源を今後制度化が期待できる排出量取引やカーボンプライシングに活かし、また既に開始している木質ペレットによる再生可能エネルギー事業を拡充することで、持続可能な開発目標(SDGs)の達成へ積極的に貢献していきたいと考えております。

以上の理由から、今回の株式取得及び第三者割当増資の引き受けを決定いたしました。

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び第三者割当増資引き受けによる株式取得

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 取得対価及びその内訳

取得対価	169百万米ドル（193億円）
現金	169百万米ドル（193億円）

取得対価の合計は、株式取得・増資引受の対価の合計になります。また、株式譲渡契約に定める価格調整条項に伴い、取得対価が変動する予定です。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 530百万円（概算）

(4) のれん、識別可能な取得資産及び引受負債

取得資産及び引受負債の取得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定しておりません。

2【その他】

2021年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....12,977百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....45円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月3日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

飯田グループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江下 聖

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 高揮

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている飯田グループホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、飯田グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。